

流域治水プロジェクトの主な取組の進展

別添1

全国の流域治水プロジェクトの取組が令和6年度も着実に進んでいます。
令和7年度も、流域関係者の協働により地域の早期の安全・安心の確保に
引き続き取り組んでまいります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

※今後精査により増減の可能性がある。

農地・農業用施設の
活用



令和5年度末 568市町村
令和6年度末 637市町村

↓
69市町村増加

山地の保水機能向上
および
土砂・流木災害対策



・ 治山対策等の実施箇所数

令和6年度実施分
1,366箇所 ※1

・ 砂防関係施設の整備数
令和6年度完成分
167箇所 ※1
(実施中は1,781箇所)

立地適正化計画における
防災指針の作成



令和5年12月末 218市町村
令和6年 7月末 300市町村

↓
82市町村増加

避難のためのハザード
情報の整備



・ 洪水浸水想定区域の指定河川数

令和5年 9月末 5,413河川
令和6年 9月末 7,012河川

↓
約1,600河川増加

・ 内水浸水想定区域図の作成団体数 ※2

令和5年 9月末 148団体
令和6年 9月末 220団体

↓
72団体増加

高齢者等避難の
実効性の確保



・ 避難確保計画の作成済みの施設数

(洪水)
令和5年9月末 106,634施設
令和6年9月末 111,393施設

↓
約4,800施設増加

(土砂)
令和5年9月末 19,879施設
令和6年9月末 20,033施設

↓
約3,500施設増加

(参考)

戦後最大洪水等に
対応した河川の整備



令和4年度 約69%
令和5年度 約70%
令和6年度 更新作業中

流出抑制対策の実施



※1

令和4年度実施分 4,728施設
令和5年度実施分 4,451施設
令和6年度実施分 更新作業中

高齢者等避難の
実効性の確保



・ 個別避難計画を作成（全部又は一部）
済みの市町村数

令和5年1月1日時点 1,303市町
令和6年4月1日時点 更新作業中

※1: 累計ではなく、単年度の実施箇所数

※2: 全国の作成団体数

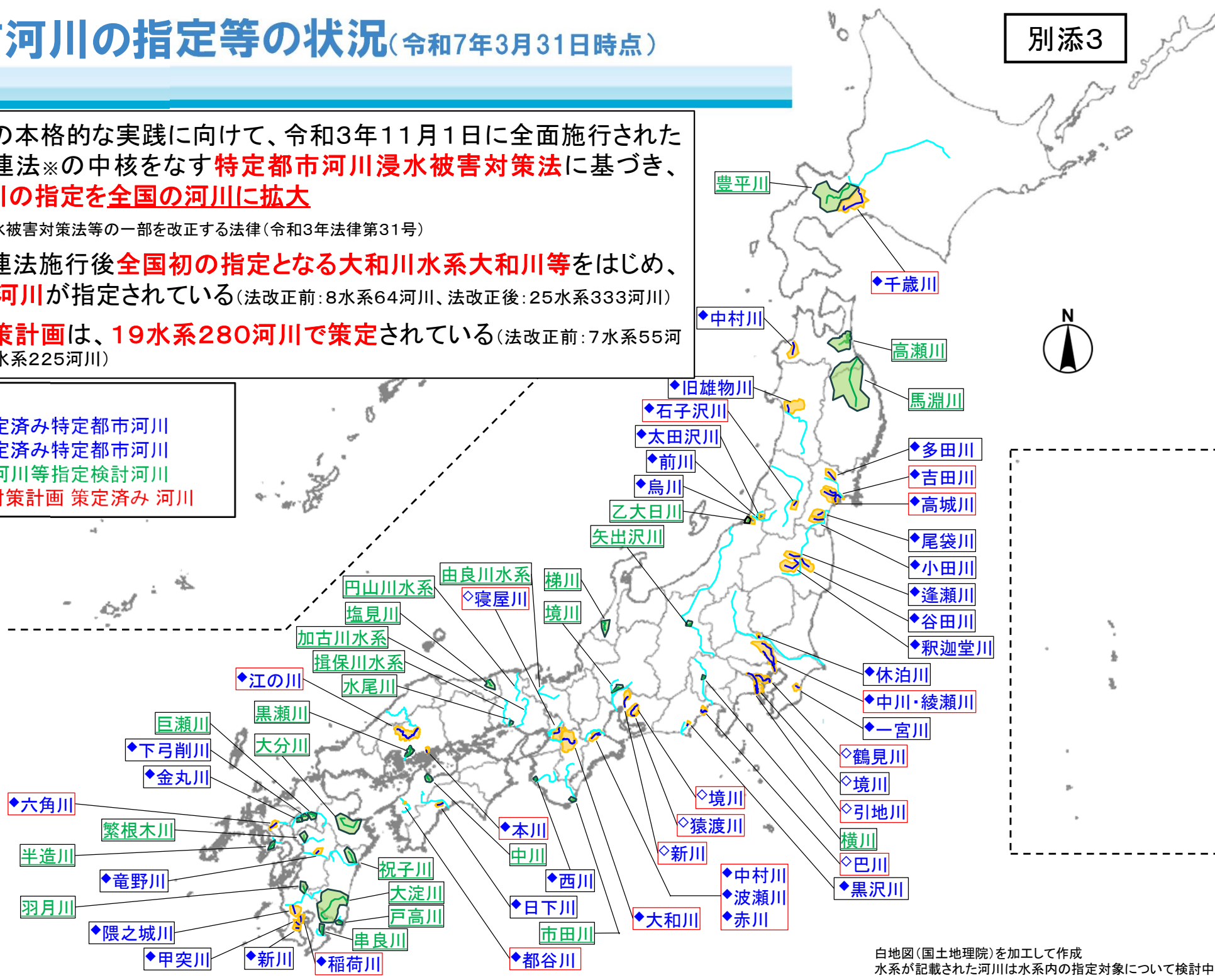
○令和7年度予算概要 https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003263.html

特定都市河川の指定等の状況(令和7年3月31日時点)

別添3

- 「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和3年11月1日に全面施行された流域治水関連法※の中核をなす**特定都市河川浸水被害対策法**に基づき、**特定都市河川の指定を全国の河川に拡大**
※特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(令和3年法律第31号)
- 流域治水関連法施行後**全国初の指定となる大和川水系大和川等**をはじめ、**32水系397河川**が指定されている(法改正前:8水系64河川、法改正後:25水系333河川)
- 流域水害対策計画は、19水系280河川で策定**されている(法改正前:7水系55河川、法改正後:12水系225河川)

- 【凡例】
- ◇ : 法改正前 指定済み特定都市河川
 - ◆ : 法改正後 指定済み特定都市河川
 - 下線 : 特定都市河川等指定検討河川
 - 赤枠 : 流域水害対策計画 策定済み 河川



白地図(国土地理院)を加工して作成
水系が記載された河川は水系内の指定対象について検討中

全国初の貯留機能保全区域指定 ～流域治水の加速化・深化～

- 大和川流域は、放射状に広がる156の支川が集中して奈良盆地で合流するため河川の水位が急上昇しやすく、内水氾濫などによる度重なる浸水被害が発生しており、昭和60年から流域全体で治水対策を推進。
- この度、令和3年に整備された流域治水関連法により創設された制度の1つである「貯留機能保全区域」について、土地所有者の同意を得て、**大和川流域内の奈良県川西町及び田原本町において令和6年7月30日に全国で初めて奈良県が指定。**
- 貯留機能保全区域の指定により、その土地が元来有している貯留機能を阻害するおそれのある行為（盛土等）に対して届出により事前に把握するとともに、必要な助言・勧告を行い、流域の貯留機能を将来にわたり可能な限り保全。



田原本町において指定した貯留機能保全区域



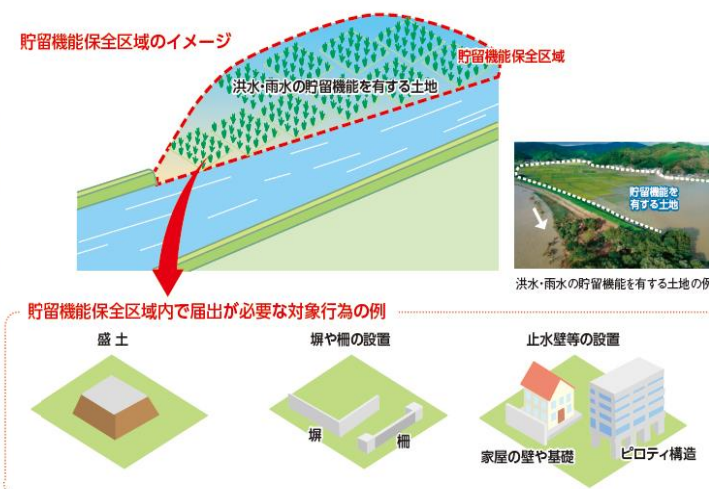
令和6年7月30日(火)に開催された奈良県知事定例会見



貯留機能保全区域の標識及び石碑



川西町において指定した貯留機能保全区域



貯留機能保全区域のイメージ

「NIPPON防災資産」の認定制度について(自分事化の取組)

- 内閣府、国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動※などを「NIPPON防災資産」として認定する制度を新たに創設（令和6年5月）。

[内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定]

※活動：語り部、防災に係る催事、防災ツアー等

- 今後、認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクを自分事化し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげていく。

背景

- 近年、全国各地で災害が発生し、災害後には「まさか自分が被災者になるとは…」という声が発せられるなど、多くの人が災害を自分のこととしてとらえていない。
- 一方で、過去の災害の伝承により、命が救われた事例もある。



ロゴマーク

災害リスクの自分事化に向けて

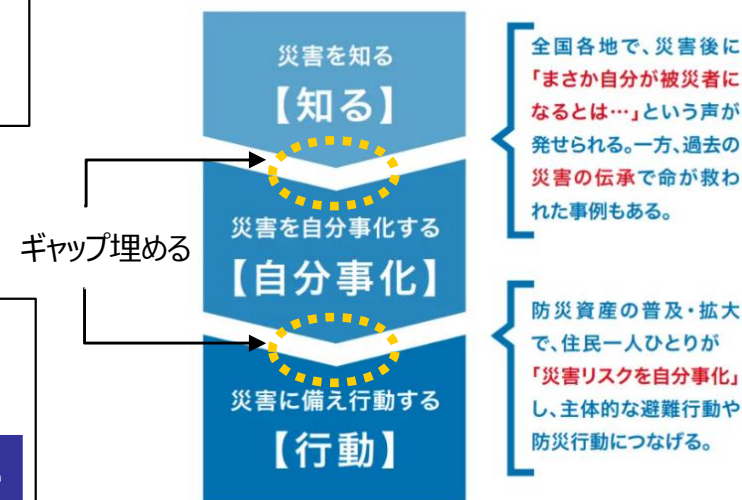
- 認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、「災害リスクを自分事化」し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげる。

内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣による認定

- 内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定を実施。
「優良認定」、「認定」に区分。

- ・「NIPPON防災資産」認定証の授与
- ・ウェブサイト等でコンテンツを紹介

防災資産の普及・拡大によりこの国に暮らすひとりひとりが、災害リスクを自分事化し、主体的な防災行動へ



第1回「NIPPON防災資産」の認定案件を決定(自分事化の取組)



別添6

○ 有識者による選定委員会での審議を踏まえ、本制度の創設後初めて、22件(優良認定:11件、認定:11件)を認定しました。【令和6年9月5日公表】

優良
認定
(11件)

No.	名称	認定者	活動拠点	対象災害
1	洞爺湖有珠火山マイスター	洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会	北海道 洞爺湖町	有珠山噴火災害
2	3.11伝承ロード	・一般財団法人 3.11伝承ロード推進機構 ・震災伝承ネットワーク協議会	青森県 岩手県 宮城県 福島県	東日本大震災
3	孺恋村・天明三年浅間山 噴火災害語り継ぎ活動	鎌原区・鎌原地区活性化協議会	群馬県 孺恋村	天明3年浅間山噴火災害
4	えちごせきかわ 大したもん蛇まつり	関川村	新潟県 関川村	昭和42年8月羽越水害
5	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	兵庫県	兵庫県 神戸市	阪神・淡路大震災
6	和歌山県土砂災害啓発センター	和歌山県土砂災害啓発センター	和歌山県 那智勝浦町	平成23年紀伊半島大水害
7	稲むらの火の館	広川町教育委員会	和歌山県 広川町	安政南海地震
8	広島市豪雨災害伝承館	・広島市 ・一般社団法人梅林学区復興まちづくり協議会	広島県 広島市	平成26年8月豪雨
9	四国防災八十八話マップ	四国防災八十八話・普及啓発研究会	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	四国における全ての災害
10	黒潮町の防災ツーリズム	黒潮町	高知県 黒潮町	南海トラフ地震による津波災害(想定)
11	熊本地震 記憶の廻廊	熊本県	熊本県	平成28年熊本地震

認定
(11件)

No.	名称	認定者	活動拠点	対象災害
1	奥尻島津波館及び奥尻島津波語り部隊	・奥尻町教育委員会 ・奥尻島津波語り部隊	北海道 奥尻町	平成5年北海道南西沖地震
2	厚真町震災学習プログラム	一般社団法人厚真町観光協会	北海道 厚真町	平成30年北海道胆振東部地震
3	栗駒山麓ジオパーク	栗駒山麓ジオパーク推進協議会	宮城県 栗原市	平成20年岩手・宮城内陸地震
4	信濃川大河津資料館を拠点とした地域活性化の取組	・北陸地方整備局 信濃川河川事務所 ・NPO法人 信濃川大河津資料館友の会事務局	新潟県 燕市	信濃川における水害全般
5	土岐川・庄内川流域治水ポータルサイト	土岐川・庄内川流域治水協議会	愛知県 名古屋市	土岐川・庄内川における水害全般
6	福知山市治水記念館	福知山市	京都府 福知山市	昭和28年9月台風第13号等
7	坂町自然災害伝承公園	坂町	広島県 坂町	明治40年、平成30年7月豪雨
8	乙亥会館災害伝承展示室	西予市	愛媛県 西予市	平成30年7月豪雨
9	雲仙岳災害記念館	長崎県	長崎県 島原市	雲仙・普賢岳噴火災害
10	念仏講まんじゅう配り	長崎市山川河内自治会	長崎県 長崎市	万延元年(1860年)土砂災害
11	大分県災害データアーカイブ及びフィールドツアー	大分大学減災・復興デザイン教育・研究センター	大分県 大分市	大分県における全ての災害

第1回NIPPON防災資産 選定委員会
委員名簿

氏名
大知 久一
佐藤 翔輔

所属
一般社団法人日本損害保険協会専務理事
東北大学災害科学国際研究所准教授

氏名
曾山 茂志
徳山 日出男

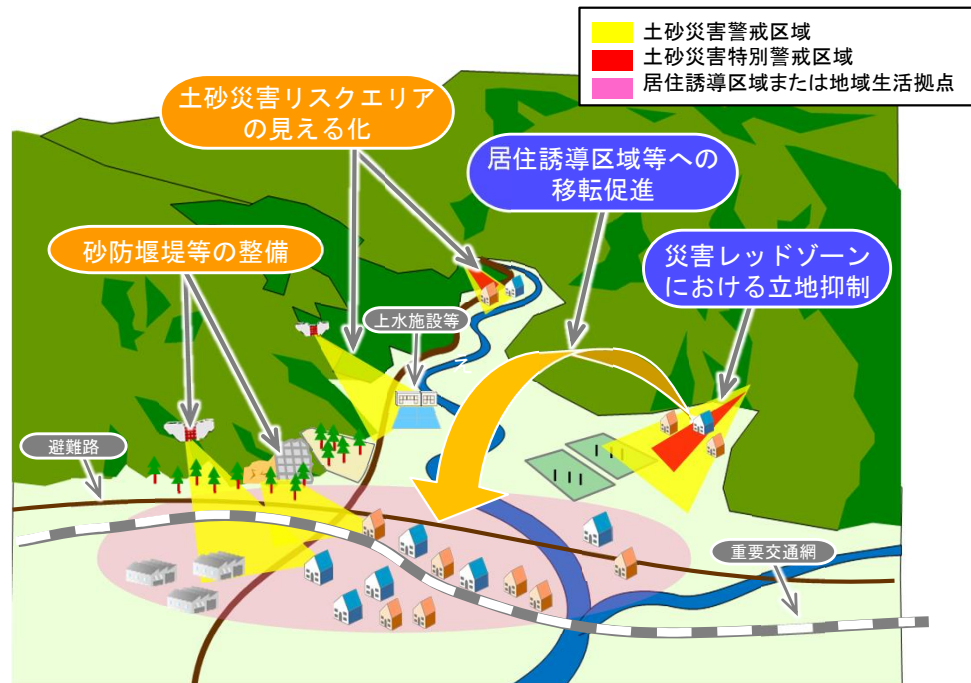
所属
全国地方新聞社連合会会長(西日本新聞社執行役員東京支社長兼編集長)
一般財団法人国土技術研究センター理事長
(敬称略、五十音順)

土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりの推進

- 流域治水の一環として、土砂災害を含む災害ハザード情報を踏まえ、災害リスクのソフト対策による回避とハード対策による低減を適切に組み合わせた防災まちづくりを推進。
- 居住誘導区域等における防災まちづくりと連携した砂防関係施設の重点的な整備に向けて、令和7年度は、まちづくり連携砂防等事業が新たに愛知県知多市・瀬戸市、神奈川県川崎市で開始。

「防災まちづくり」の推進

- まちづくり部局と連携し、災害リスクのソフト対策による**回避**とハード対策による**低減**を組み合わせた施策展開が可能となり、早期の**防災まちづくりの実現**が図られる。



砂防部局

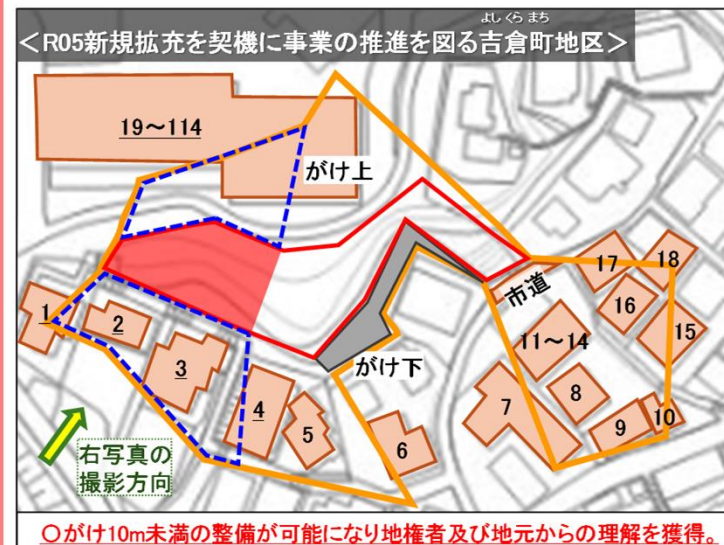
- 居住誘導区域や避難路等を保全する砂防関係施設の重点的な整備
- 土砂災害警戒区域等の指定による災害リスクエリアの見える化

まちづくり部局

- 居住誘導区域等への移転促進
- 災害レッドゾーンにおける立地抑制

「まちづくり連携砂防等事業」における横須賀市の事例

- 横須賀市は、市内一帯の丘陵地の多くの斜面で警戒区域等が指定されている。
- 防災まちづくりと連携した土砂災害対策を推進するため、移転等によるリスク回避を含めた対策をまとめた立地適正化計画および防災指針をR5年3月に策定。
- 居住誘導区域内に存在する29地区の急傾斜地に対して防災まちづくりと一体となった土砂災害対策を推進する。



【凡例】

- 令和5年度新規拡充範囲(がけ高10m未満)
- 令和5年度事業範囲(調査・設計)
- 被害想定範囲
- 新規拡充により新たに保全される範囲
- 保全対象人家
- 過年度整備範囲(擁壁工・S59年竣工)



官民連携による流域内の浸水状況把握(自分事化の取組)

官民連携で浸水状況をリアルタイムで把握する仕組みを作っています

国・自治体・企業・大学など、流域内のあらゆる関係者が参加して実証実験を実施中！



ワンコイン浸水センサ

小型、低コストかつ長寿命で、流域内に多数の設置が可能な浸水センサ

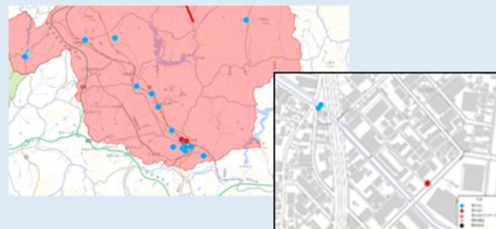


実証実験に用いている浸水センサ

- ・小型
- ・低コスト
- ・長寿命

リアルタイムの浸水状況表示システム

各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム



浸水センサ表示システムのイメージ（広域&拡大）

実証実験参加自治体の状況（R7.3.14 時点）

令和7年度は、
全国202の自治体が
実証実験に参加予定！



特徴的な参加者

自動販売機搭載型浸水センサ

【中央大学研究開発機構・（一財）河川情報センター・大塚ウェルネスベンディング（株）】



■浸水センサ実証実験の詳細は以下URLをご参照ください。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>